

日本女性の未婚化に関する人口学的考察 -女子高等教育と配偶者選択に注目して-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 真理子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/00023160

「博士学位請求論文」審査報告書

審査委員 (主査) 政治経済学部 専任教授

氏名 安藏 伸治

(副査) 政治経済学部 専任教授

氏名 永原 裕一

(副査) 政治経済学部 専任教授

氏名 加藤 彰彦

1 論文提出者 中村 真理子

2 論文題名 日本女性の未婚化に関する人口学的考察
- 女子高等教育と配偶者選択に注目して -

(英文題) A Demographic Analysis on Marital Behavior of Japanese Women:
The Role of Higher Education and Mate Selection Process

3 論文の構成

わが国では、98%以上の子どもが嫡出児、つまり有配偶女性から生まれる。それゆえ若者の結婚行動、特に女性の初婚行動の分析はわが国の少子化の原因解明につながるものとして研究されてきた。従来の先行研究は女性の初婚行動の低下現象について二つの要因に焦点を当ててきている。一つは、女性の教育水準であり、教育水準の上昇が女性の社会的・経済的地位の上昇をもたらす結婚行動に影響を与えたとする見方である。もう一つは、これに伴い配偶者選択の方法も見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚が減少した。その結果、異性の交際相手のいない未婚者も増加し社会全体の未婚化が進んだとの指摘である。

わが国の戦後の女性の教育水準の上昇は、大きな部分、短期大学や女子大学への進学によって支えられてきた。女性の初婚行動を考察するのに、共学の教育機関と短大や女子大への進学がどのような影響を与えたのかを考察してみる必要があると考察した。

さらに、本論文ではそうした変化が、結婚相手選択の方法や、異性交際の状況、未婚化の進展のどのように関係しているのだろうかという点を数量的に分析し、検討している。

本論文は以下の五つの章で構成されている。

序章	課題と方法
第1章	最終学歴と結婚 -- 短期大学, 女子大出身者の初婚タイミング
第2章	異性交際, 恋愛結婚, 未婚化 -- 配偶者選択過程の再検討
第3章	「恋愛結婚」の時代の異性交際, 婚前交渉 -- 未婚者の性交体験に関連する要因
結章	日本女性の未婚化の要因 -- 女性を結婚へと向かわせる装置の衰退

4 論文の概要

本研究では女性の最終学歴と初婚タイミング, 配偶者選択の方法ならびに異性との交際状況の変化と未婚化の関係について, 国立社会保障・人口問題研究所が行なっている全国規模の大規模社会調査データ「出生動向基本調査」を用いて記述的分析と多変量解析を行っている。

第1章では, はじめに戦後の日本における女性の教育水準の上昇と進学先の変化の関係を整理するため, 最後に卒業した学校の種類(中学校, 女子高校, 共学高校, 短期大学・高専, 専修・専門学校, 女子大学, 共学大学, 大学院, その他)の構成割合を, 出生コーホート別に示している。この集計から女性の教育水準の上昇は短期大学・女子大学への進学者の増加によって達成され, 次第に短期大学・女子大学への進学者が減少し, これと入れ替わるように専門学校, 共学大学への進学者が増加してきたという歴史的な変化が確認された。次に, 「短期大学, 女子大学を卒業した女性は専門学校, 共学大学を卒業した女性よりも結婚タイミングが早い」という問いを設定し, 出生動向基本調査の夫婦調査票と独身者調査票の情報をプールしたデータセットを用い, 離散時間ロジットモデルを構成, 最終学歴(学校種類)と初婚タイミングの関連を定量的に推定している。その結果, 1960年代から70年代前半の出生コーホートの女性の間でのみ, 短期大学や女子大学を卒業した女性の初婚タイミングが早い傾向が確認された。

第2章では, 「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の過程の変化, 異性の交際相手がいない未婚者の増加, 未婚化の進展という3つの変化の關係に焦点をあてた。「未婚化の進展と交際關係の変化を考慮しても, 配偶者選択の方法は『見合い結婚』から『恋愛結婚』へと変化したといえるか」という問いを設定し, 女性の出生コーホート別に, 未婚者は異性との交際状況別, 既婚者は結婚相手との出会いのきっかけ別の構成割合を算出している。この結果から明らかになったのは, 戦後の日本では「見合い結婚」が減少したにも関わらず, それ以外の出会いを契機とした結婚が増加していないという実態であった。既婚者のみを対象とした集計に基づけば, 配偶者選択の方法が「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化したということになる。しかし女性全体のパートナーシップ構成から見えてくるのは「見合い結婚」が消失したことで未婚化が進んだということであった。さらに, 未婚者の異性交際も衰退傾向にあることから, 結婚だけではなく, 異性とのパートナーシップ形成自体からの撤退が進んでいることが判明した。

第3章では, 「恋愛結婚」が大多数を占めるようになった1980年代以降を対象として,

未婚者の異性交際と性交渉経験に焦点をあてている。「恋愛結婚」が主流となったことで、性交渉をも伴うような未婚者の異性交際は結婚に至る経路としての重要性を増したが、その一方で、異性交際自体は衰退傾向にあり、2000年代中盤以降は性交渉経験率の低下が進んでいる。そこではじめに、未婚者の異性交際と性交渉の関係について、2000年代に行われた性行動調査の結果を検討したところ、未婚女性は最初の性交渉（初交）を異性との交際関係のなかで経験していた。言い換えれば、未婚女性が「性交渉の経験がある」といったとき、それは、男性のように風俗等での性体験ではなく、「過去に性関係を伴った異性交際の経験がある」ということを意味している。それゆえ、異性の交際相手がいない未婚者の増加と性交渉経験率の低下は連動した現象であると解釈することができる。

女性の最終学歴は性交渉経験といかに関係しているのだろうかという点に関しては、短期大学・女子大学を卒業した女性のほうが結婚を経験するタイミングが早いため、「恋愛結婚」の時代には婚前交渉経験率（性交渉を伴う異性交際の経験率）も高いかもしれないと予測できる。そこで、本論文では、出生動向基本調査の独身者調査票を使用し、未婚女性を対象として、最終学歴と性交渉経験の関連をロジスティック回帰分析により推定している。その結果、1950年代前半生まれから1960年代後半生まれにかけては、短期大学・女子大学卒業者の25～29歳の性交渉経験率が高卒者（共学）に比べ有意に低いものに対して、1970年代後半の出生コーホートでは有意に高いことが確認された。後者の世代は、短期大学・女子大学出身者の初婚タイミングが早い傾向が観察された1960年代から1970年代前半の出生コーホートの直後の世代にあたる。異性交際が結婚に至る経路としての重要性を増すなかで、短期大学、女子大学出身の女性の一部が積極的にふるまった結果であると推察される。しかし1980年代生まれでは係数の値は大きく低下し有意差が無くなっている。

本研究から明らかになったことは、戦後の日本では未婚化の進展とともに女性を結婚へと向かわせる装置 — 「見合い結婚」と短期大学・女子大学 — の衰退が進んでいった。女性を結婚へと向かわせる装置が衰退したにも関わらず未婚者の異性交際は活発化しなかったため、そのまま未婚化が進展した。近年では未婚者は異性との交際をさらにしなくなっているため、日本の若者は、結婚だけでなく異性とのパートナーシップ形成自体から撤退しつつあるとあってよい。

従来の結婚研究では、暗黙のうちに未婚者が結婚に向けて主体的、合理的に行動することが想定されていた。しかしわが国の場合、未婚者は結婚への希望を持っているにも関わらず、異性交際に積極的ではないため、この想定が成立しない可能性がある。今後は個人を分析単位とするのではなく、若者を結婚へと向かわせていた社会の仕組みに注目した結婚研究が必要であると示唆している。

5 論文の特質

第1次ベビーブームと言われた1949年の出生数は270万、第2次ベビーブームの1973年が209万、そしてその後の少子化により2016年に100万を割り込み、今年の出生数は80万を下回るとみられる。こうした出生数の減少は、人口構造に大きな歪みを生

み出し、社会経済財的な難しい対応を生み出す。第2次ベビーブーム世代の女性達が40歳代半ばとなり、その後の人口減少から、再生産人口の確実な減少となり、少子化は必然的に発生することになる。

こうした少子化の最大の原因は、青年層の未婚化、晩婚化、非婚化である。特にそれらのデータをもとにした詳細な研究は、今後の政策的対応を考える上で非常に重要なことといえよう。本論文では、わが国の少子化研究の中で、先行研究によって立証されてきた女性の高学歴化とそれに伴う社会経済的地位の上昇が、未婚化や晩婚化に結びつく要因を女性の進学先、つまり短期大学や女子大学に進学したことが、専門学校や共学の大学に進学したことといかなる差異が生まれるのかを考察している。また配偶者選択の方法が「見合い結婚」から「恋愛結婚」と移行していくなかで、進学先の違いがどのように影響するのかを大規模社会調査である「出生動向基本調査」をもとに分析している。このデータは非常に精密かつ膨大なものであり、多くの研究がなされているが、個票データはなかなか入手困難であり、その調査に関わった人たちに共有されているものである。

本研究ではさらに、1980年代以降を対象として、未婚者の異性交際と性交渉経験に焦点をあてている。「恋愛結婚」が主流となり、性交渉をも伴うような未婚者の異性交際は結婚に至る経路としての重要性を増したが、その一方で、異性交際自体が衰退傾向にあり、2000年代中盤以降は性交渉経験率の低下が進んでいることを明らかにしている。この点についても、女性の進学先の差異によってことなる出生コーホート別に分析している。これらの点は、これまで実証的に考察されたことはなく、人口学的に非常に大きな意味を持つユニークな分析であると評価できる

6 論文の評価

本論文の特徴は、これまで述べてきたように、わが国の少子化の要因について最大に要因となる初婚行動について、特に1960年代以降すすんだ女性の高等教育への進学先の違いに着目し、その差異が初婚タイミングや配偶者選択の方法、未婚者の異性交際、性交渉体験などを「出生動向基本調査」やその他の人口統計資料を用い、出生コーホート別にも分析している。データに入手困難性や分析の難しさで、これまで少子化分析の中で検討が行われていなかった側面である。

理論的な分析だけではなく、統計解析を駆使しながら、真実の究明とイベントの発生確率など考察し、その結果を政策提言にまで結びつけている。本論文のような分析には、これまでの高度な統計解析の研鑽と運用能力が必要であり、また貴重なデータに接触できる研究者としての地位の確立が不可欠である。学位請求者は博士課程在籍時から、わが国の人口研究の最高峰の研究所である、国立社会保障・人口問題研究所の研究者として迎えられ、若手研究者として研鑽を積んできたといえる。本論文で得られた結果をもとに今後は、さらなるわが国の少子化、家族形成過程の分野の研究、政策提言に貢献していくことを期待する。

以上の点から、本論文を博士学位請求論文として高く評価する。

7 論文の判定

本学位請求論文は、政治経済学研究科において必要な研究指導を受けたうえ提出されたものであり、本学学位規程の手続きに従い、審査委員全員による所定の審査及び最終試験に合格したので、博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判定する。

以 上

主査氏名（自署）
